

ニューメディアにおける炎上リスクへの対応と法的ポイント

● 日 時 ● 2014年 9月 10日(水) 13:30~16:30

● 会 場 ● 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

● 講 師 ● 弁護士法人 畑中鐵丸法律事務所 代表社員
一般社団法人ニューメディアリスク協会理事 畑中 鐵丸 氏

【略歴】 弁護士・ニューヨーク州弁護士。

東京大学法学部在学中に司法試験と国家公務員試験(1種)に合格。同大学卒業後、新日本製鐵株式会社勤務、ペンシルヴァニア大学ロースクール(法学修士課程)卒、Kirkland&Ellis法律事務所(米国)などを経て、現在、弁護士法人畑中鐵丸法律事務所代表を務める。100社を超える企業の顧問弁護士を務めるほか、農林水産省法律顧問(2010年-2014年)、日本弁護士連合会サービス委員会委員長、一般社団法人ニューメディアリスク協会理事等も務める。著書は、「企業法務バイブル」シリーズ(弘文堂刊)、のほか、「法律オンチが会社を滅ぼす」(東洋経済新報刊)、「こんな法務じゃ会社がつぶれる」(第一法規刊)等。

◆ 開催にあたって

企業は自社サイトに加えて、Twitter、Facebook等といったSNSを用いることで、ステークホルダーとよりインタラクティブなコミュニケーションを行うことができるようになりました。しかしながら、企業によるSNS利用が定着した今も、SNS担当者自身・その他の社員・消費者などの様々なステークホルダーによる炎上トラブルが後を絶ちません。企業は社内ガイドラインの作成・浸透など対策をとる一方で、より効果的な対応、また実際にトラブルが発生した際の体制構築の必要性に迫られています。

本講座では弁護士の先生を講師としてお招きし、ニューメディアに関するリスク対応について、平時に取っておくべき対策、そしていざトラブルが発生した時の対応を法的な視点から詳解していただきます。

《詳細は裏面をご覧ください》

■受講料：1名(税込・資料代含む)

正会員	30,240円	本体価格 28,000円
一般	33,480円	本体価格 31,000円

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。以下の当会ホームページからもお申込み頂けます。(http://www.bri.or.jp)

後日(開催日7~10日前までに)、受講票・請求書をお送り致します。

*FAXご送付の際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

*会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。

*お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願い致します。

*最低催行人数に満たなかった場合、開催中止とさせていただきますので、何卒ご了承ください。

■お申込・お問い合わせ先

一般社団法人企業研究会 担当：篠原

E-mail: shinohara@bri.or.jp

TEL:03-5215-3512 FAX:03-5215-0951

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル 2F

企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込み頂けます。

141456-0403(※)		2014.9.10	
申込書 ニューメディアにおける炎上リスクへの対応と法的ポイント			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
お名前	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
お名前	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

*講師とご同業、同職種の方は、ご参加いただけない場合がございます。予めご了承ください。

ニューメディアにおける炎上リスクへの対応と法的ポイント

2014年 9月 10日(水)

● プログラム ●

■講師 弁護士法人 畑中鐵丸法律事務所 代表社員 畑中 鐵丸 氏

13:30

1. ニューメディアを取り巻く炎上リスクと炎上後の状況
 - (1) 民間企業に関連した炎上事例と最近の傾向
 - (2) 法的視点から考えるネット炎上対応のポイント

2. 判例を通して考えるトラブル対応の法的ポイント
 - (1) 裁判官による“ネット炎上”の考え方と争点
 - (2) 法律の規制範囲と企業が出来る対応策の検討

3. 平時から行っておくべき予防策と法的ポイント
 - (1) 社員に伝えておくべきこと
～社内規定の整備、炎上の際のマニュアル整備～
 - (2) 対顧客に企業として伝えられること

4. トラブル発生時における対応ポイント
 - (1) トラブルを確認した際の対応手順
 - (2) 事例を通して考えるネット炎上における企業対応策の検討
 - －対応策検討のポイント ～企業が絶対にやってはいけない対応～
 - －効果的なカウンターリリースのポイント
～どのタイミングで、誰に、どうやって、どのような内容を打ち出すか～
 - －第三者委員会の効用と作り方
 - －その他の対応策の検討
 - (3) 訴訟を起こす際の実践上のポイント
 - －相手方の特定
 - －担当裁判官のプロフィール
 - －証拠の保全

16:30